

平成 17 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成17年4月19日

会社名 株式会社 創通エージェンシー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 湯浅 昭博
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理グループ セネラルマネージャー
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248 - 0311

決算取締役会開催日 平成17年4月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月中間期の連結業績 (平成16年9月1日～平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月中間期	6,278	(8.6)	835	(6.9)	848	(6.2)
平成16年2月中間期	5,780	(18.9)	897	(4.4)	904	(4.2)
平成16年8月期	11,020		1,425		1,438	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年2月中間期	430	(6.1)	9,758	14		
平成16年2月中間期	458	(5.0)	10,362	66		
平成16年8月期	765		16,585	37		

(注) 持分法投資損益 平成17年2月中間期 8百万円 平成16年2月中間期 -百万円 平成16年8月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 平成17年2月中間期 44,000株 平成16年2月中間期 44,000株 平成16年8月期 44,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年2月中間期	11,733	8,731	74.4	198,444 80
平成16年2月中間期	10,277	8,180	79.6	185,855 66
平成16年8月期	10,554	8,474	80.3	191,797 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年2月中間期 44,000株 平成16年2月中間期 44,000株 平成16年8月期 44,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年2月中間期	1,171	20	89	5,279
平成16年2月中間期	488	293	90	4,423
平成16年8月期	490	87	90	4,218

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年8月期の連結業績予想 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	1,600	877

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,119円95銭

この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通エージェンシー）、連結子会社2社（創通映像株式会社及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社1社（株式会社創美企画）により構成されております。

当社グループはアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権ビジネス、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 中間連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、アニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案により、スポンサー企業・出資者等を集めるというプロデュースを行っております。

また、「テレビ番組発」のキャラクター育成に努めるとともに、キャラクター商品のテレビ・雑誌・新聞等メディアを使ったプロモーション活動や販促キャンペーンを企画し、ライセンシーとの関係を強化しています。

(2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等にアニメーションキャラクターの商品化の許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権やビデオ化権、著作権、音楽権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

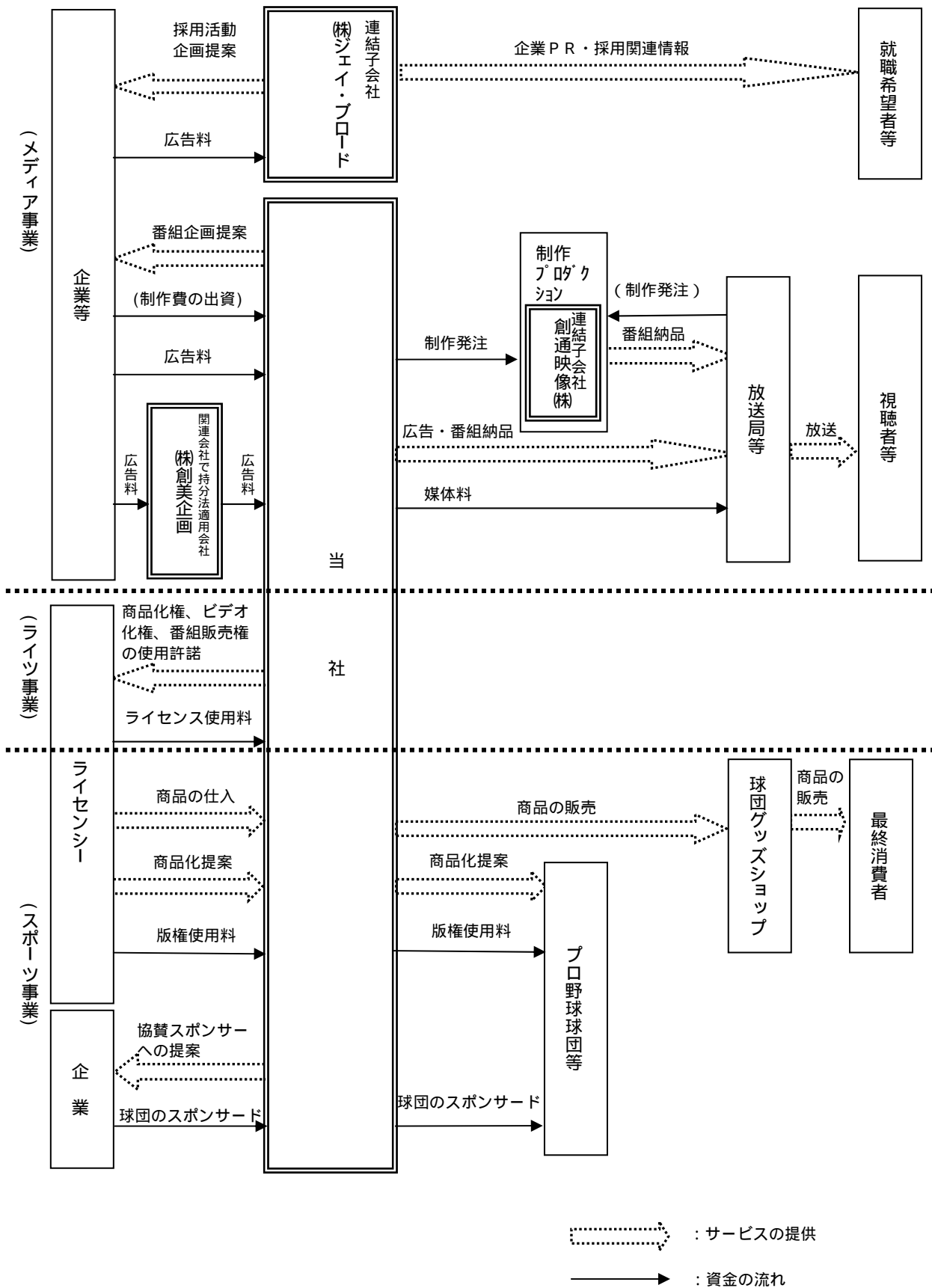
また、キャラクターの育成を目的とし、ライセンシーとユーザーを結びつけるキャラクターイベント等を企画・開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、衣料メーカー等とともに球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

また、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。

(4)当社グループの事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで版權ビジネスを展開してまいります。

第二の方針として、社員全員がプロデューサーであるということです。自己完結で、責任を持って関係各社をオーガナイズすること、また新たなスキームの構築にチャレンジしていくというプロデューサーの機能はアニメーション作品の企画・制作の場面はもちろんのこと、どんなビジネスシーンにおいても必要なことと考えております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場での流動性を高めること、より広汎な投資家の皆様の参加を促すという観点から、適切な株式投資単位について、必要に応じ見直しを行うことを基本方針としております。今後についても、当社株価の動向や株式市場の環境等総合的に勘案し、慎重に対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略の基本方針は、第一に中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、プロデューサー集団としての地位を確固たるものにすることであります。当社はアニメーション事業への集中化戦略により、アニメーションに関連する売上高は連結売上高全体の70%を越すまでに成長してまいりました。さらなる成長のため、従来の「地上波テレビ」媒体を活用する方法だけでなく、衛星放送や次世代携帯電話といったメディアを活用し、新たなスキームによる作品のプロデュースやキャラクター開発・育成も行ってまいります。また、海外への版權ビジネスや海外スポンサーの獲得といった海外での事業の展開を推進し、マルチメディア化・グローバル化というビジネスチャンスへの対応を行ってまいります。

第二の方針はアニメーション事業以外の事業ドメインにおいて新たなコンテンツビジネスを創出することです。当社が保有しているコンテンツを生み出すためのプロデュース力、電波媒体社や出版社との関係性、キャラクターを創造し育成するノウハウ等を生かし、実写を含めたコンテンツビジネスにもチャレンジしてまいります。3年後の企画実現を目指し、また連結売上高全体の10%を目標に事業展開を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

テレビアニメーション番組放送数が過去最高という状況が示すとおり、マーケット全体は拡大傾向にあるものの、スポンサーの作品選別の眼は厳しくなっており、スポンサー獲得は激しい競争環境にあります。これに伴いテレビアニメーション作品のプロデュースにおけるプロジェクトの採算性確保も厳しさを増しており、個々のプロジェクトの採算性の管理を徹底するとともに、作品の選別、スポンサーに対するビジネス企画提案の向上等より一層のプロデュース能力が要求されるようになっております。

このような事業課題への対処としては、優秀なプロデューサーの確保と育成が重要と考えております。成果主義・業績連動という考え方に基づいた評価・報酬の仕組みについての導入を予定しており、社内プロデューサー育成とともに社外の優秀な人材の確保にも努めてまいります。これらの組織・人事制度の改革により、人材の確保と育成という継続的課題に対処してまいります。

当社の主力キャラクターである「ガンダム」シリーズは誕生以来26年目を迎えた現在もグローバルキャラクター、二世帯キャラクターとしての成長余力を残しており、映像制作プロダクションの株式会社サンライズやライセンシー各社と協力のもと、「ガンダム」の世界観を維持し、永続的キャラクターとして育成していくことが当社の役割であり重要課題であります。一方で、「ガンダム」キャラクターに次ぐキャラクターを創り出し、育成することも重要な継続的課題と認識しております。

この課題に対し、当社はオリジナル企画のアニメーション作品の立ち上げを行うこと、及び慎重な選考のうえ作品出資という方法により、著作権ビジネスを拡大させるという方針を掲げております。また、中長期的経営戦略のもと、アニメーション以外のコンテンツも投資対象に含め、著作権ビジネスの拡大に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主の皆様、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役の経営監視、コンプライアンスを目的として当社は監査役制を設けております。常勤監査役を含め3名の監査役は全員社外から就任しており、当社との利害関係はありません。主な施策として取締役会に出席し経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行っております。

当社の取締役は4名で、うち1名は社外取締役であります。監査役と同様、取締役会に出席し経営への具申を行っております。

また、当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

情報開示につきましては、タイムリーであることと、情報の均一性・公平性に心掛けております。

今後も経営の迅速性と透明性を向上すべく努めてまいります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高によるインフレ傾向が懸念されるものの、輸出の伸長や設備投資の増加、企業業績の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国際競争力の高いコンテンツビジネスとして「日本アニメ」に注目と期待が高まるなか、依然としてテレビアニメーション番組放映数が近年では最も多い状況が続いております。アニメーションビジネスが拡大傾向にあるなか、企業の参入も相次ぎスポンサー獲得及び海外における著作権ビジネスは激しい競争環境にあります。

このような状況のもと当社グループでは、経営資源を「テレビアニメーション」に集中化し、新作番組のプロデュース・放送業務を行ってまいりました。また、ライセンスとともにキャラクター商品の開発等プロパティ管理を行うとともに、普及・拡販のためのプロモーション活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は6,278百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益835百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益848百万円(前年同期比6.2%減)、中間純利益430百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディア事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	4,281,050	5,060,039	778,988	118.2
営業利益(千円)	237,550	342,252	104,701	144.1

「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」「School Rumble スクールランブル」といった新番組プロデュースを行う他、長寿番組である「それいけ! アンパンマン」、深夜の放送枠では「巖窟王」「tactics」の取扱いを行うなどテレビアニメーション番組のプロデュースは計画通り推移し、前年同期を上回る実績をあげることができました。

また、企業の新卒採用環境の好転から、就職情報事業を行う子会社の業績が好調に推移いたしました。この結果、メディア事業の売上高は5,060百万円、営業利益342百万円となりました。

ライセンス事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,328,732	1,075,800	252,932	81.0
営業利益(千円)	704,643	556,963	147,680	79.0

国内においては、家庭用ゲーム等の新商品の発売が集中した前年同期より下回ったものの、「機動戦士ガンダムSEED」「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」関連商品の販売等により堅調に推移いたしました。

海外については、北米市場が伸び悩み、予想を下回る結果となりました。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,075百万円、営業利益556百万円となりました。

スポーツ事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	170,242	142,688	27,553	83.8
営業利益(千円)	3,952	10,121	6,168	

10月から1月はプロ野球のシーズンオフにあたり、球団グッズの商品販売、イベントの企画・運営が低調に推移いたしました。また、プロ野球以外のスポーツに関するビジネス展開も伸び悩む結果となりました。この結果、スポーツ事業の売上高は142百万円、営業損失10百万円となりました。

(2) 財政状態

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	488,612	1,171,004	682,391
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	293,659	20,582	314,242
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	90,222	89,343	878
現金及び現金同等物の中間期末残高(千円)	4,423,339	5,279,585	856,246

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高(以下「資金」という。)は、5,279百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー1,171百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 20百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,171百万円(前中間連結会計期間は488百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純利益が845百万円計上されたこと、仕入債務の増加が630百万円となったものの、売上債権の増加337百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前中間連結会計期間は293百万円の増加)となりました。これは固定資産の取得による12百万円の支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円(前中間連結会計期間は90百万円の減少)となりました。これは主に配当金87百万円の支払額によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 8 月期		平成16年 8 月期		平成17年 8 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	74.9	75.8	79.6	80.3	74.4
時価ベースの株主資本比率 (%)		123.8	115.6	109.6	101.6
債務償還年数 (年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)				16,266.0	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

有利子負債が存在しないため、債務償還年数は算出いたしておりません。また、平成16年 8 月期以外については支払利息も存在しないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは算出いたしておりません。

平成15年 8 月中間期は未上場のため、時価ベースの株主資本比率を記載しておりません。

(3) 通期の見通し

4月から放送開始の「エレメンタル ジェレイド」をプロデュースする他、「VIEWTIFUL JOE」「SPEED GRAPHER」「ガラスの仮面」の取扱いを行う等、テレビアニメーション番組のプロデュースは当初の計画通り通期で11作品程度となる見通しであります。

また、7月には「GUNDAM - 来るべき未来のために -」8月には「C3×Hobby 2005」といったイベントプロデュースを行うほか、「ガンダム」シリーズ、「School Rumble スクールランブル」、「エレメンタル ジェレイド」等についての新商品のCM制作・プロモーション・著作権ビジネスに注力してまいります。

この様な方針・計画のもと、通期の見通しといたしまして、連結売上高は12,000百万円、営業利益1,575百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益877百万円を予想しております。

尚、通期の連結業績予想につきましては、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,523,339		5,379,585		4,318,507	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,675,722		2,499,568		2,162,184	
3. 有価証券				5,000		4,975	
4. たな卸資産		6,278		14,785		10,070	
5. 繰延税金資産		49,172		40,682		81,471	
6. その他		406,389		22,452		179,875	
貸倒引当金		13,069		5,224		12,624	
流動資産合計		6,647,833	64.7	7,956,850	67.8	6,744,460	63.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	143,116		135,969		140,157	
(2) 車両運搬具	1	2,179		1,484		1,766	
(3) 工具器具備品	1	15,892		10,050		11,850	
(4) 土地		376,194		376,194		376,194	
有形固定資産合計		537,384	5.2	523,699	4.5	529,968	5.0
2. 無形固定資産		13,245	0.1	21,248	0.2	14,041	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,475,268		2,586,433		2,665,275	
(2) 繰延税金資産		78,202		116,829		79,517	
(3) その他		532,986		529,383		523,083	
貸倒引当金		7,000		1,400		1,400	
投資その他の資産合計		3,079,457	30.0	3,231,246	27.5	3,266,476	31.0
固定資産合計		3,630,087	35.3	3,776,194	32.2	3,810,487	36.1
資産合計		10,277,920	100.0	11,733,044	100.0	10,554,947	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		776,642		1,472,728		842,341	
2.未払法人税等		421,488		343,064		281,527	
3.賞与引当金		23,743		34,349		28,199	
4.その他		73,078		315,357		122,219	
流動負債合計		1,294,952	12.6	2,165,500	18.5	1,274,288	12.1
固定負債							
1.退職給付引当金		54,540		58,272		59,357	
2.役員退職慰労引当金		318,605		318,495		322,095	
3.連結調整勘定		2,153					
4.その他		300,010		296,327		301,056	
固定負債合計		675,309	6.6	673,094	5.7	682,508	6.4
負債合計		1,970,262	19.2	2,838,595	24.2	1,956,797	18.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		127,565	1.2	162,877	1.4	123,607	1.2
(資本の部)							
資本金		414,750	4.0	414,750	3.5	414,750	4.0
資本剰余金		498,747	4.9	498,747	4.3	498,747	4.7
利益剰余金		7,052,364	68.6	7,667,522	65.3	7,359,164	69.7
その他有価証券評価差額金		214,230	2.1	150,551	1.3	201,881	1.9
資本合計		8,180,093	79.6	8,731,571	74.4	8,474,542	80.3
負債、少数株主持分及び資本 合計		10,277,920	100.0	11,733,044	100.0	10,554,947	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,780,025	100.0		6,278,527	100.0		11,020,256	100.0
売上原価			4,468,879	77.3		5,000,988	79.7		8,769,689	79.6
売上総利益			1,311,146	22.7		1,277,538	20.3		2,250,567	20.4
販売費及び一般管理費	1		413,873	7.2		442,027	7.0		825,186	7.5
営業利益			897,272	15.5		835,511	13.3		1,425,380	12.9
営業外収益										
1.受取利息		10,262			327			10,658		
2.受取配当金		3,832			4,373			12,745		
3.連結調整勘定償却額		6,462						8,616		
4.持分法による投資利益					8,324					
5.匿名組合投資収益					4,728					
6.その他		559	21,116	0.4	736	18,491	0.3	835	32,856	0.3
営業外費用										
1.匿名組合投資損失		7,549						9,183		
2.上場関連費用		6,771			5,653			10,523		
3.その他		17	14,338	0.3	36	5,689	0.1	47	19,754	0.2
経常利益			904,049	15.6		848,312	13.5		1,438,482	13.0
特別利益										
1.会員権売却益								309		
2.貸倒引当金戻入益								1,200	1,509	0.0
特別損失										
1.固定資産売却損	2	-			263					
2.固定資産除却損	3	298			2,281			353		
3.投資有価証券評価損								2,499		
4.会員権評価損		2,172						2,350		
5.会員権売却損								976		
6.入会金償却費		3,000						3,000		
7.貸倒引当金繰入額		1,500	6,970	0.1		2,545	0.0		9,179	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			897,078	15.5		845,767	13.5		1,430,812	12.9
法人税、住民税及び事業税		421,945			334,162			683,802		
法人税等調整額		5,478	427,424	7.4	39,228	373,390	5.9	22,030	661,772	6.0
少数株主利益			11,253	0.2		42,062	0.7		3,839	0.0
中間(当期)純利益			458,401	7.9		430,313	6.9		765,200	6.9

(3) 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			498,747		498,747		498,747
資本剰余金中間期末(期末)残高			498,747		498,747		498,747
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,717,407		7,359,164		6,717,407
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		458,401	458,401	430,313	430,313	765,200	765,200
利益剰余金減少高							
1. 配当金		88,000		88,000		88,000	
2. 取締役賞与金		35,444	123,444	33,955	121,955	35,444	123,444
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,052,364		7,667,522		7,359,164

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		897,078	845,767	1,430,812
減価償却費		9,091	8,417	19,123
連結調整勘定償却額		6,462		8,616
賞与引当金の増減額(減少:)		9,700	6,150	5,244
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,530	1,084	7,347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,985	3,600	7,475
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,733	7,399	3,589
受取利息及び受取配当金		14,094	4,701	23,404
持分法による投資利益			8,324	
固定資産売却損			263	
固定資産除却損		298	2,281	353
投資有価証券評価損				2,499
会員権評価損		2,172		2,350
入会金償却費		3,000		3,000
匿名組合投資収益			4,728	
匿名組合投資損失		7,549		9,183
売上債権の増減額(増加:)		251,545	337,384	234,915
たな卸資産の増減額(増加:)		160	4,714	3,631
前渡金の減少額		148,058	155,900	373,303
仕入債務の増減額(減少:)		209,693	630,387	143,993
未払消費税等の減少額		3,794	16,707	3,783
役員賞与の支払額		37,560	34,600	37,560
その他		81,722	213,101	34,659
小計		969,176	1,439,023	1,363,228
利息及び配当金の受取額		10,899	4,606	20,273
利息の支払額				30
法人税等の支払額		491,462	272,625	893,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		488,612	1,171,004	490,191

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		21,883	553	23,230
有形固定資産の売却による収入			166	
無形固定資産の取得による支出		5,624	11,513	7,745
投資有価証券の取得による支出		300,771	600	513,712
投資有価証券の売却による収入		8,716		8,716
有価証券の償還による収入		600,000		600,000
連結子会社株式の追加取得による支出		15,000		15,000
匿名組合投資取引による収入		45,462		45,463
その他		17,240	8,083	7,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		293,659	20,582	87,249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		87,946	87,958	87,946
少数株主への配当金の支払額		2,276	1,385	2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,222	89,343	90,222
現金及び現金同等物の増加額		692,049	1,061,078	487,218
現金及び現金同等物の期首残高		3,731,289	4,218,507	3,731,289
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,423,339	5,279,585	4,218,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像(株) (株)ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 同左	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2)	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 (2) 持分法適用会社は、中間決算日 が中間連結決算日と異なるた め、中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 なお、(株)創美企画については、 株式の追加取得により議決権の 所有割合が増加したため、当連 結会計年度より持分法適用の範 囲に含めております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連 結決算日と異なるため、事業年 度に係る財務諸表を使用してお ります。
3. 連結子会社の中間決算日(決 算日)等に関する事項	連結子会社のうち(株)ジェイ・ブロー ドの中間決算日は3月31日でありま す。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、中間連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく中間財務諸表を使用 しております。	同左	連結子会社のうち(株)ジェイ・ブロー ドの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しておりま す。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 3年～50年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p> 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 6年～50年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p> 工具器具備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 3年～50年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p> 工具器具備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,529千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、5,529千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年8月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、208,928千円であります。</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 25,865千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、219,802千円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、216,633千円であります。</p> <p>2.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>133,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,915千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,762千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,985千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,308千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,091千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>202千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>95千円</td></tr> </table>	給与手当	133,738千円	賞与引当金繰入額	17,915千円	退職給付費用	2,762千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,985千円	貸倒引当金繰入額	8,308千円	減価償却費	9,091千円	建物	202千円	工具器具備品	95千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>146,049千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,565千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,353千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,715千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,357千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>263千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>24千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,163千円</td></tr> </table>	給与手当	146,049千円	賞与引当金繰入額	35,565千円	退職給付費用	5,353千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円	貸倒引当金繰入額	2,715千円	減価償却費	7,357千円	工具器具備品	263千円	建物	93千円	工具器具備品	24千円	ソフトウェア	2,163千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>279,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,475千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,863千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,123千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>202千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>150千円</td></tr> </table>	給与手当	279,408千円	賞与引当金繰入額	28,199千円	退職給付費用	12,385千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,475千円	貸倒引当金繰入額	7,863千円	減価償却費	19,123千円	建物	202千円	工具器具備品	150千円
給与手当	133,738千円																																																					
賞与引当金繰入額	17,915千円																																																					
退職給付費用	2,762千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3,985千円																																																					
貸倒引当金繰入額	8,308千円																																																					
減価償却費	9,091千円																																																					
建物	202千円																																																					
工具器具備品	95千円																																																					
給与手当	146,049千円																																																					
賞与引当金繰入額	35,565千円																																																					
退職給付費用	5,353千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円																																																					
貸倒引当金繰入額	2,715千円																																																					
減価償却費	7,357千円																																																					
工具器具備品	263千円																																																					
建物	93千円																																																					
工具器具備品	24千円																																																					
ソフトウェア	2,163千円																																																					
給与手当	279,408千円																																																					
賞与引当金繰入額	28,199千円																																																					
退職給付費用	12,385千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,475千円																																																					
貸倒引当金繰入額	7,863千円																																																					
減価償却費	19,123千円																																																					
建物	202千円																																																					
工具器具備品	150千円																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) (単位：千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,523,339</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,423,339</td></tr> </table>	現金及び預金	4,523,339	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	4,423,339	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (単位：千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,379,585</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,279,585</td></tr> </table>	現金及び預金	5,379,585	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	5,279,585	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) (単位：千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,318,507</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,218,507</td></tr> </table>	現金及び預金	4,318,507	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	4,218,507
現金及び預金	4,523,339																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000																			
現金及び現金同等物	4,423,339																			
現金及び預金	5,379,585																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000																			
現金及び現金同等物	5,279,585																			
現金及び預金	4,318,507																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000																			
現金及び現金同等物	4,218,507																			

(リース取引関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 118千円 減価償却費相当額 118千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 118千円 減価償却費相当額 118千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)			当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)			前連結会計年度 (平成16年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸 借対照 表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	706,896	1,067,033	360,136	712,891	969,739	256,848	712,291	1,057,008	344,717
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債	3,885	5,015	1,130	3,885	5,000	1,115	3,885	4,975	1,090
その他									
(3) その他	1,300,179	1,300,179		1,300,428	1,300,428		1,300,326	1,300,326	
合計	2,010,961	2,372,227	361,266	2,017,205	2,275,168	257,963	2,016,502	2,362,309	345,807

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,040	11,350	11,350
(2) 関連会社株式		304,915	296,590

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について、前連結会計年度において2,499千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)、当中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)及び前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,281,050	1,328,732	170,242	5,780,025		5,780,025
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,281,050	1,328,732	170,242	5,780,025		5,780,025
営業費用	4,043,500	624,088	174,195	4,841,783	40,969	4,882,753
営業利益又は営業損失()	237,550	704,643	3,952	938,241	40,969	897,272

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,060,039	1,075,800	142,688	6,278,527		6,278,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,060,039	1,075,800	142,688	6,278,527		6,278,527
営業費用	4,717,786	518,836	152,810	5,389,433	53,582	5,443,016
営業利益又は営業損失()	342,252	556,963	10,121	889,093	53,582	835,511

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,820,832	2,470,974	728,448	11,020,256		11,020,256
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	7,820,832	2,470,974	728,448	11,020,256		11,020,256
営業費用	7,530,452	1,270,256	709,192	9,509,901	84,974	9,594,875
営業利益	290,380	1,200,718	19,255	1,510,354	84,974	1,425,380

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

(1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作

(2) ライツ事業商品化権・ビデオ化権・番組販売権

(3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・雑誌広告

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は40,969千円、当中間連結会計期間は53,582千円、前連結会計年度は84,974千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）、当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）、当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額 185,855円66銭	1株当たり純資産額 198,444円80銭	1株当たり純資産額 191,797円70銭
1株当たり中間純利益 10,362円66銭	1株当たり中間純利益 9,758円14銭	1株当たり当期純利益 16,585円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	458,401	430,313	765,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,444	955	35,444
(うち利益処分による取締役賞与金)	(2,444)	(955)	(35,444)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	455,956	429,358	729,756
期中平均株式数(株)	44,000	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	8,677	62.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	5,060,039	118.2
ライセンス事業(千円)	1,075,800	81.0
スポーツ事業(千円)	142,688	83.8
合計(千円)	6,278,527	108.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	1,444,152	25.0	1,445,921	23.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。